

# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品－定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金－
  - ・賞与引当金－

## 2. 重要な会計方針の変更

## 3. 採用する退職給付制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ○○拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（Ⅰ））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（Ⅱ））

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	98,136,377			98,136,377
建物	482,373,321			482,373,321
定期預金				
投資有価証券				
合計	580,509,698			580,509,698

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○○施設を○○へ譲渡したことに伴い、基本金\*\*\*円及び国庫補助金等特別積立金\*\*\*を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

## 計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	98,136,377		98,136,377
建物	1,327,648,179	871,354,268	456,293,911
定期預金			
投資有価証券			
土地			
建物			
構築物	83,378,253	77,819,726	5,558,527
機械及び装置	15,641,477	10,292,136	5,349,341
車輛運搬具	18,787,503	14,471,772	4,315,731
器具及び備品	116,641,795	96,790,313	19,851,482
建設仮勘定			
有形リース資産	18,619,243	13,806,675	4,812,568
権利	6,953,736		6,953,736
ソフトウェア	626,100	411,050	215,050
無形リース資産	7,539,840	6,047,496	1,492,344
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金	80,000,000		80,000,000
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産	5,805,882		5,805,882
長期預り金積立資産			
修繕積立資産	6,000,000		6,000,000
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産	79,503,923	60,100,872	19,403,051
合計	1,865,282,308	1,151,094,308	714,188,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

11. 重要な後発事象

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項